

平成24事業年度

財 務 諸 表

第8期

平成24年4月1日～平成25年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	15
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	19
利益の処分に関する書類	20
行政サービス実施コスト計算書	21
注記事項	22

【電源利用勘定】

貸借対照表	29
損益計算書	31
キャッシュ・フロー計算書	33
損失の処理に関する書類	34
行政サービス実施コスト計算書	35
注記事項	36

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	44
損益計算書	45
キャッシュ・フロー計算書	46
利益の処分に関する書類	47
行政サービス実施コスト計算書	48
注記事項	49

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	148,630,033,233	
	有価証券	14,114,517,715	
	未成受託研究支出金	11,145,260,107	
	貯蔵品	11,878,130,963	
	核物質	8,469,586,869	
	前払金	6,888,828,481	
	前払費用	580,072,355	
	未収収益	70,997,394	
	未収金	9,108,187,470	
	流動資産合計		210,885,614,587
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	207,930,549,944	
	減価償却累計額	△ 68,648,216,260	
	減損損失累計額	△ 6,621,606,559	132,660,727,125
	構築物	68,916,268,506	
	減価償却累計額	△ 18,704,557,367	
	減損損失累計額	△ 738,631,976	49,473,079,163
	機械・装置	351,244,556,315	
	減価償却累計額	△ 263,481,241,623	
	減損損失累計額	△ 3,751,718,758	84,011,595,934
	装荷核燃料	22,916,108,984	
	減損損失累計額	△ 1,644,372,100	21,271,736,884
	船舶	70,121,714	
	減価償却累計額	△ 34,569,451	35,552,263
	車両・運搬具	1,286,647,127	
	減価償却累計額	△ 660,327,378	626,319,749
	工具・器具・備品	69,936,135,524	
	減価償却累計額	△ 44,557,690,186	25,378,445,338
	放射性物質	606,780,662	
	減価償却累計額	△ 364,005,816	242,774,846
	土地	87,068,323,415	
	減損損失累計額	△ 1,917,051,678	85,151,271,737
	建設仮勘定		226,732,270,489
	有形固定資産合計		625,583,773,528
2	無形固定資産		
	特許権	364,358,103	
	借地権	646,260,582	
	ソフトウェア	1,717,504,546	
	工業所有権仮勘定	210,808,687	
	その他の無形固定資産	183,164,055	
	無形固定資産合計		3,122,095,973
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	24,850,545,701	
	長期前払費用	1,695,017,519	
	敷金・保証金	82,300,176	
	その他の資産	3,290,664	
	投資その他の資産合計		26,631,154,060
	固定資産合計		655,337,023,561
	資産合計		866,222,638,148

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		14,515,506,322	
預り補助金等		7,072,341,929	
預り寄附金		94,049,000	
未払金		37,425,682,243	
未払費用		5,951,448,241	
未払法人税等		62,304,600	
未払消費税等		699,339,300	
前受金		13,471,027,907	
放射性廃棄物処理処分前受金		30,436,272	
B A分担金		40,054,959	
預り金		1,369,140,557	
短期リース債務		2,217,846,419	
資産除去債務		<u>243,281,682</u>	
流動負債合計			83,192,459,431

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	55,516,891,442		
資産見返補助金等	10,392,043,034		
資産見返寄附金	1,514,178,074		
資産見返埋設処分業務	34,043,606		
建設仮勘定見返運営費交付金	48,255,522,103		
建設仮勘定見返施設費	30,660,078,478		
建設仮勘定見返補助金等	9,797,937,503		
建設仮勘定見返寄附金	4,789,714,900		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	<u>146,533,261</u>	161,106,942,401	
長期預り寄附金		200,861,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		193,667,157	
長期廃棄物処理処分負担金		30,676,449,847	
長期リース債務		1,713,098,222	
資産除去債務		956,375,250	
P F I 債務		<u>2,731,541,951</u>	
固定負債合計			197,578,935,828
負債合計			<u>280,771,395,259</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		876,568,900,539	
民間出資金		<u>16,416,744,093</u>	
資本金合計			892,985,644,632

II 資本剰余金

資本剰余金		47,079,487,097	
損益外減価償却累計額		△ 361,053,400,189	
損益外減損損失累計額		△ 15,243,903,647	
損益外利息費用累計額		<u>△ 84,405,253</u>	
資本剰余金合計			△ 329,302,221,992

III 利益剰余金

利益剰余金合計		<u>21,767,820,249</u>	
---------	--	-----------------------	--

純資産合計			<u>585,451,242,889</u>
負債・純資産合計			<u>866,222,638,148</u>

損 益 計 算 書

(平成 2 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	29,867,005,192	
雑給	9,603,535,971	
法定福利費	6,555,176,826	
退職金	6,444,206,629	
修繕費	16,704,452,731	
水道光熱費	9,586,951,482	
運転委託費	9,485,342,608	
役務費	19,107,932,274	
減価償却費	10,766,843,968	
その他	<u>31,313,257,532</u>	149,434,705,213
受託費		
職員等給与費	171,847,612	
雑給	840,854,846	
法定福利費	111,352,512	
退職金	32,888,500	
修繕費	195,247,449	
研究委託費	14,079,735,009	
役務費	8,661,346,104	
消耗品費	1,951,155,501	
減価償却費	503,995,565	
その他	<u>1,795,584,938</u>	28,344,008,036
一般管理費		
役員給与費	152,381,123	
職員等給与費	1,387,857,345	
雑給	352,610,258	
法定福利費	299,050,856	
退職金	272,612,600	
役務費	119,466,091	
賃借料	272,549,561	
租税公課	683,808,376	
減価償却費	109,921,822	
その他	<u>487,940,974</u>	4,138,199,006
財務費用		
支払利息	<u>111,291,740</u>	111,291,740
雑損		<u>117,769,936</u>
経常費用合計		<u>182,145,973,931</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		128,013,143,220	
政府受託研究収入		25,327,195,408	
民間受託研究収入		2,887,211,868	
共同施設利用収入		175,690,029	
廃棄物処理事業収入		27,248,112	
研修授業料収入		68,145,420	
特許許諾利用収入		13,631,165	
技術移転対価収入		297,870,000	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		53,761,966	
研究施設等廃棄物処分収入		978,787	
廃棄物処理処分負担金収益		3,395,875,406	
B A 分担金収益		8,218,803	
施設費収益		192,855,010	
補助金等収益		12,702,825,336	
寄附金収益		51,847,245	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,620,393,311		
資産見返補助金等戻入	1,554,414,641		
資産見返寄附金戻入	384,319,470		
資産見返埋設処分業務戻入	<u>7,512,431</u>	8,566,639,853	
財務収益			
受取利息	8,854,236		
有価証券利息	312,859,662		
為替差益	<u>2,890,264</u>	324,604,162	
雑益		<u>1,235,455,527</u>	
経常収益合計			<u>183,772,219,320</u>
経常利益			1,626,245,389
臨時損失			
固定資産除却損		1,037,394,288	
災害損失		<u>7,375,017,829</u>	
臨時損失合計			8,412,412,117
臨時利益			
固定資産売却益		2,276	
運営費交付金収益		2,011,761,284	
施設費収益		5,748,247,087	
補助金等収益		599,405,757	
資産見返運営費交付金戻入		49,922,130	
資産見返補助金等戻入		498,407	
資産見返寄附金戻入		1,991,628	
臨時利益合計			8,411,828,569
税引前当期純利益			1,625,661,841
法人税、住民税及び事業税			<u>62,304,600</u>
当期純利益			1,563,357,241
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>259,285,415</u>
当期総利益			<u><u>1,822,642,656</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 117,175,173,847
人件費支出	△ 55,484,381,254
その他業務支出	△ 2,003,738,312
運営費交付金収入	147,500,709,000
業務収入	1,067,643,151
研究施設等廃棄物処分収入	274,205
受託収入	25,394,122,747
補助金等収入	31,118,088,722
補助金等の精算による返還金の支出	△ 423,661,347
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
B A分担金による収入	17,636,007
寄附金収入	291,497,721
その他収入	1,106,377,435
小計	40,809,394,228
利息の受取額	314,325,061
利息の支払額	△ 113,994,613
災害損失の支払額	△ 6,920,354,841
法人税等の支払額	△ 61,085,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,028,284,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 98,780,000,000
定期預金の払戻による収入	98,780,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,107,138,400
有価証券の償還による収入	8,231,800,000
核物質の売却による収入	3,968
投資有価証券の取得による支出	△ 6,089,958,479
有形固定資産の取得による支出	△ 36,567,301,493
有形固定資産の売却による収入	63,968,446
無形固定資産の取得による支出	△ 667,071,156
施設費による収入	15,591,590,609
施設費の精算による返還金の支出	△ 184,933,579
資産除去債務の履行による支出	△ 24,082,590
投資その他の資産の取得による支出	△ 65,997,677
投資その他の資産の精算による収入	8,328,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,810,791,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入による収入	85,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,379,923,873
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 604,155,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,015,920,464
IV 資金増加額	82,233,413,458
V 資金期首残高	66,396,619,775
VI 資金期末残高	148,630,033,233

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	149,434,705,213	
受託費	28,344,008,036	
一般管理費	4,138,199,006	
財務費用	111,291,740	
雑損	117,769,936	
臨時損失	8,412,412,117	
法人税、住民税及び事業税	<u>62,304,600</u>	190,620,690,648
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 25,327,195,408	
民間受託研究収入	△ 2,887,211,868	
共同施設利用収入	△ 175,690,029	
廃棄物処理事業収入	△ 27,248,112	
研修授業料収入	△ 68,145,420	
特許許諾利用収入	△ 13,631,165	
技術移転対価収入	△ 297,870,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 53,761,966	
研究施設等廃棄物処理収入	△ 978,787	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,395,875,406	
B A 分担金収益	△ 8,218,803	
寄附金収益	△ 51,847,245	
資産見返寄附金戻入	△ 386,311,098	
財務収益	△ 324,604,162	
雑益	△ 1,017,584,216	
固定資産売却益	<u>△ 2,276</u>	<u>△ 34,465,197,964</u>
業務費用合計		156,155,492,684
II 損益外減価償却相当額		19,403,082,747
III 損益外減損損失相当額		1,098,231,378
IV 損益外利息費用相当額		△ 1,400,829
V 損益外除売却差額相当額		17,501,050
VI 引当外賞与見積額		△ 83,470,405
VII 引当外退職給付増加見積額		17,357,190,748
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 または減額された使用料による 賃借取引の機会費用	954,085,807	
政府出資等の機会費用	<u>3,030,600,724</u>	3,984,686,531
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 62,304,600</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>197,869,009,304</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行った

として得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 25 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.560%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金及び B A 分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A 分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A 協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A 協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

12. 表示方法の変更

未成受託研究支出金の会計処理

前事業年度まで「前払金」に含めて表示しておりました「未成受託研究支出金」は、金額的重要性が増したことから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作（4）	24,127,080,000 円
超伝導コイル製作（3）	22,450,475,000 円
固体廃棄物減容処理施設の整備	7,975,018,500 円

III 不要財産に係る国庫納付及び民間出資払戻し関係

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の概要

現金	604,155,663 円
----	---------------

2. 不要財産として申請した理由

機構設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定しました。

3. 国庫納付等の方法

現物納付

4. 国庫納付等の額

国庫納付(政府出資分)	601,635,896 円
民間出資払戻し(民間出資分)	2,519,767 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

国庫納付	平成 24 年 12 月 21 日
民間出資払戻し	平成 25 年 3 月 8 日

6. 減資額

政府出資金	606,215,848 円
民間出資金	2,629,522 円

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する

電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、155,822,274,579 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,818,369,825 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,648,792 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,812,993,864 円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,520,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
247,737,333 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
566,535,094 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
8,758,741,181 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として7,361,680,165 円を計上しております。

また、当事業年度において、点検調査した結果、被害を受けて修理不可能な固定資産である建物等を処分したことにより、処分時点での帳簿価額相当を臨時損失として13,337,664 円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	148,630,033,233 円
資金期末残高	148,630,033,233 円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① ファイナンス・リースによる資産の取得 | 1,145,657,297 円 |
| ② 重要な資産除去債務の計上 | 409,845,845 円 |

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	148,630,033,233	148,630,033,233	0
②有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	38,965,063,416	43,608,400,024	4,643,336,608
③未払金（*）	(37,425,682,243)	(37,425,682,243)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所	
建物	厚生用	帳簿価額		258,868,771	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、茨城県那珂市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	212,038,771		
	事業用	帳簿価額		416,457,531		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		福井県敦賀市、岡山県苫田郡鏡野町
			損益計算書に計上していない金額	0		
土地	厚生用	帳簿価額		1,973,979,775	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、群馬県高崎市、鳥取県倉吉市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	103,109,187		
	事業用	帳簿価額		2,043,585,751		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市、岐阜県土岐市
			損益計算書に計上していない金額	773,317,525		
構築物	厚生用	帳簿価額		9,765,895	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	9,765,895		
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		19,576,236	福井県敦賀市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	0		
計		帳簿価額		4,722,233,959		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	1,098,231,378		

建物、構築物、工具・器具・備品は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したもののうち、老朽化により売却見込みのないものは帳簿価額全額を減額し、売却することとして不動産鑑定評価を実施しているものについては、当該評価額を正味売却価額として帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額していません。
土地については、将来の使用が見込まれていないもののうち、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。また、資産除去債務に係る特定の除去費用等について、当該資産の減損を認識していることから当該除去費用等を損益外減損損失累計額として計上しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場 所	兆候の概要等
建物	厚生用	16,768,872	岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舍について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	事業用	2,022,542,218	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
		89,023,094	福井県敦賀市	・更新することを決定した自動火災報知設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備等については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
土地	厚生用	115,900,000	青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舍の用地について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは宿舍の用地についても引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
構築物	事業用	11,054,565	福井県敦賀市	
工具・器具・備品	事業用	94,567,143	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した展示施設に付随する資産について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
機械・装置	事業用	42,547,520	茨城県那珂郡東海村	
		41,907,238	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
その他の資産	事業用	47,040	福井県敦賀市	・更新することを決定した車両に付随するリサイクル預託金について、減損の兆候が認められたものです。なお、同車両については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	938,376,623 円
時の経過による調整額	13,920,599 円
見積りの変更に伴う増加額	409,845,845 円
資産除去債務の除去による履行額	162,486,135 円
期末残高	1,199,656,932 円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係るスケジュール及び方法が明確になったことに伴い債務額を合理的に見積ることが出来るようになったため資産除去債務の見積りの変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)①に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)④に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上していません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		111,679,590,882	
未成受託研究支出金		10,673,196,575	
貯蔵品		2,487,282,447	
核物質		360,143,342	
前払金		6,765,889,876	
前払費用		337,879,917	
未収金		<u>3,857,863,910</u>	
流動資産合計			136,161,846,949
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	101,965,528,523		
減価償却累計額	△ 29,947,049,152		
減損損失累計額	<u>△ 1,936,530,411</u>	70,081,948,960	
構築物	28,672,179,256		
減価償却累計額	△ 9,320,970,985		
減損損失累計額	<u>△ 9,765,895</u>	19,341,442,376	
機械・装置	104,369,606,236		
減価償却累計額	△ 74,100,725,563		
減損損失累計額	<u>△ 261,637,809</u>	30,007,242,864	
装荷核燃料	2,537,178,177		
減損損失累計額	<u>△ 75,944,505</u>	2,461,233,672	
船舶	3,377,098		
減価償却累計額	<u>△ 3,142,293</u>	234,805	
車両・運搬具	648,820,816		
減価償却累計額	<u>△ 237,523,604</u>	411,297,212	
工具・器具・備品	51,557,473,524		
減価償却累計額	<u>△ 33,182,455,688</u>	18,375,017,836	
放射性物質	534,253,548		
減価償却累計額	<u>△ 316,430,344</u>	217,823,204	
土地	67,825,076,105		
減損損失累計額	<u>△ 1,085,115,873</u>	66,739,960,232	
建設仮勘定		<u>40,118,564,035</u>	
有形固定資産合計		247,754,765,196	
2 無形固定資産			
特許権		249,861,755	
借地権		95,530,165	
ソフトウェア		911,810,826	
工業所有権仮勘定		171,399,708	
その他の無形固定資産		<u>99,245,023</u>	
無形固定資産合計		1,527,847,477	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		175,315,260	
敷金・保証金		37,164,754	
その他の資産		<u>1,064,129</u>	
投資その他の資産合計		213,544,143	
固定資産合計			<u>249,496,156,816</u>
資産合計			<u>385,658,003,765</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		3,731,633,418	
預り補助金等		7,072,341,929	
預り寄附金		84,856,000	
未払金		20,131,095,723	
未払費用		2,783,286,438	
未払法人税等		36,099,080	
未払消費税等		497,478,585	
前受金		12,508,165,807	
放射性廃棄物処理処分前受金		19,608,567	
B A分担金		40,054,959	
預り金		1,162,762,109	
短期リース債務		1,478,623,744	
資産除去債務		<u>178,369,465</u>	
流動負債合計			49,724,375,824

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	19,746,216,397		
資産見返補助金等	9,843,023,696		
資産見返寄附金	1,474,408,893		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,383,701,088		
建設仮勘定見返施設費	22,936,154,749		
建設仮勘定見返補助金等	9,405,555,337		
建設仮勘定見返寄附金	<u>575,539,900</u>	69,364,600,060	
長期預り寄附金		153,036,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		72,593,119	
長期リース債務		838,447,978	
資産除去債務		<u>286,965,429</u>	
固定負債合計			<u>70,715,642,586</u>
負債合計			120,440,018,410

純資産の部

I 資本金

政府出資金		348,352,932,866	
民間出資金		<u>440,832,996</u>	
資本金合計			348,793,765,862

II 資本剰余金

資本剰余金		40,734,512,861	
損益外減価償却累計額		△ 124,126,957,427	
損益外減損損失累計額		△ 3,379,639,983	
損益外利息費用累計額		<u>△ 43,623,686</u>	
資本剰余金合計			△ 86,815,708,235

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		977,405,309	
積立金		1,912,467,126	
当期末処分利益		<u>350,055,293</u>	
(うち当期総利益)		350,055,293)	
利益剰余金合計			<u>3,239,927,728</u>

純資産合計

265,217,985,355

負債・純資産合計

385,658,003,765

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	15,077,578,034		
雑給	5,203,266,248		
法定福利費	3,365,916,545		
退職金	3,119,345,991		
修繕費	4,557,575,686		
水道光熱費	5,404,954,672		
運転委託費	3,491,707,577		
役務費	6,178,775,243		
減価償却費	6,539,711,770		
その他	<u>13,231,992,750</u>	66,170,824,516	
埋設処分業務勘定へ繰入		640,545,772	
受託費			
職員等給与費	115,429,265		
雑給	526,951,261		
法定福利費	66,150,157		
退職金	17,561,300		
修繕費	94,301,693		
研究委託費	12,555,244,372		
役務費	3,566,336,177		
消耗品費	1,339,217,329		
減価償却費	382,777,442		
その他	<u>673,045,675</u>	19,337,014,671	
一般管理費			
役員給与費	74,666,769		
職員等給与費	680,102,356		
雑給	177,611,341		
法定福利費	146,501,320		
退職金	133,580,174		
役務費	58,306,337		
賃借料	132,681,656		
租税公課	478,026,038		
減価償却費	55,437,827		
その他	<u>250,965,223</u>	2,187,879,041	
財務費用			
支払利息	<u>65,900,881</u>	65,900,881	
雑損		<u>102,637,502</u>	
経常費用合計			<u>88,504,802,383</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		50,244,975,058	
政府受託研究収入		17,235,898,397	
民間受託研究収入		2,027,682,221	
共同施設利用収入		173,849,489	
廃棄物処理事業収入		27,248,112	
研修授業料収入		67,062,660	
特許許諾利用収入		11,981,205	
放射性廃棄物処理処分収入		17,948,561	
B A分担金収益		8,218,803	
施設費収益		9,247,455	
補助金等収益		12,702,825,336	
寄附金収益		50,861,495	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,334,913,089		
資産見返補助金等戻入	1,475,722,886		
資産見返寄附金戻入	<u>358,552,552</u>	5,169,188,527	
財務収益			
受取利息	1,622,182		
為替差益	<u>2,358,929</u>	3,981,111	
雑益		<u>926,662,330</u>	
経常収益合計			<u>88,677,630,760</u>
経常利益			172,828,377
臨時損失			
固定資産除却損		851,693,374	
災害損失		<u>6,361,446,229</u>	
臨時損失合計			7,213,139,603
臨時利益			
運営費交付金収益		1,370,204,006	
施設費収益		5,222,516,411	
補助金等収益		599,405,757	
資産見返運営費交付金戻入		18,409,180	
資産見返補助金等戻入		68,746	
資産見返寄附金戻入		<u>1,991,628</u>	
臨時利益合計			7,212,595,728
税引前当期純利益			172,284,502
法人税、住民税及び事業税			<u>36,099,080</u>
当期純利益			136,185,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>213,869,871</u>
当期総利益			<u><u>350,055,293</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 55,344,184,741
人件費支出	△ 28,926,769,825
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 640,545,772
その他業務支出	△ 1,188,796,021
運営費交付金収入	56,668,061,000
業務収入	246,143,400
受託収入	18,230,531,712
補助金等収入	31,118,088,722
補助金等の精算による返還金の支出	△ 423,661,347
B A分担金による収入	17,636,007
寄附金収入	233,493,971
その他収入	813,975,819
小計	20,803,972,925
利息の受取額	1,622,182
利息の支払額	△ 68,039,768
災害損失の支払額	△ 5,983,828,470
法人税等の支払額	△ 34,946,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,718,779,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18,700,000,000
定期預金の払戻による収入	18,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 23,997,055,325
有形固定資産の売却による収入	63,171,529
無形固定資産の取得による支出	△ 448,667,232
施設費による収入	11,826,243,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 169,971,295
投資その他の資産の取得による支出	△ 60,515,993
投資その他の資産の精算による収入	7,907,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,778,887,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入による収入	85,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,549,125,431
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 533,161,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,917,713,336
IV 資金増加額	84,857,605,676
V 資金期首残高	26,821,985,206
VI 資金期末残高	111,679,590,882

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>350,055,293</u>
当期総利益	<u>350,055,293</u>	
II 利益処分量		<u>350,055,293</u>
積立金	<u>350,055,293</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	66,170,824,516	
埋設処分業務勘定へ繰入	640,545,772	
受託費	19,337,014,671	
一般管理費	2,187,879,041	
財務費用	65,900,881	
雑損	102,637,502	
臨時損失	7,213,139,603	
法人税、住民税及び事業税	36,099,080	95,754,041,066
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 17,235,898,397	
民間受託研究収入	△ 2,027,682,221	
共同施設利用収入	△ 173,849,489	
廃棄物処理事業収入	△ 27,248,112	
研修授業料収入	△ 67,062,660	
特許許諾利用収入	△ 11,981,205	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 17,948,561	
B A分担金収益	△ 8,218,803	
寄附金収益	△ 50,861,495	
資産見返寄附金戻入	△ 360,544,180	
財務収益	△ 3,981,111	
雑益	△ 712,740,013	△ 20,698,016,247
業務費用合計		75,056,024,819
II 損益外減価償却相当額		8,781,779,875
III 損益外減損損失相当額		576,872,099
IV 損益外利息費用相当額		△ 3,270,927
V 損益外除売却差額相当額		△ 42,366,336
VI 引当外賞与見積額		△ 46,809,141
VII 引当外退職給付増加見積額		14,191,697,695
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	463,345,464	
政府出資等の機会費用	1,364,057,518	1,827,402,982
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 36,099,080
X 行政サービス実施コスト		<u>100,305,231,986</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 25 年 3 月末現在の 10

年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.560%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. BA分担金の会計処理

「BA分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「BA協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 表示方法の変更

未成受託研究支出金の会計処理

前事業年度まで「前払金」に含めて表示しておりました「未成受託研究支出金」は、金額的重要性が増したことから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作（4）	24,127,080,000 円
超伝導コイル製作（3）	22,450,475,000 円
超伝導機器製作（1）	3,014,860,000 円

III 不要財産に係る国庫納付及び民間出資払戻し関係

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の概要

現金	533,161,233 円
----	---------------

2. 不要財産として申請した理由

機構設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定しました。

3. 国庫納付等の方法

現物納付

4. 国庫納付等の額

国庫納付(政府出資分)	532,543,213 円
民間出資払戻し(民間出資分)	618,020 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

国庫納付	平成 24 年 12 月 21 日
民間出資払戻し	平成 25 年 3 月 8 日

6. 減資額

政府出資金	536,738,692 円
民間出資金	623,002 円

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成 16 年法律第 155 号)第 20 条に基づき、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、80,272,177,683 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,412,648,276 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,483,219 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 344,572,074 円であります。

(2) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被

害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として6,348,108,565円を計上しております。

また、当事業年度において、点検調査した結果、被害を受けて修理不可能な固定資産である建物等を処分したことにより、処分時点での帳簿価額相当を臨時損失として13,337,664円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	111,679,590,882 円
資金期末残高	111,679,590,882 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	827,005,192 円
--------------------	---------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	111,679,590,882	111,679,590,882	0
②未払金（*）	(20,131,095,723)	(20,131,095,723)	(0)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所	
建物	厚生用	帳簿価額		188,504,251	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、茨城県那珂市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	141,674,251		
	事業用	帳簿価額		2,231,225		岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	0		
土地	厚生用	帳簿価額		730,521,316	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、群馬県高崎市、鳥取県倉吉市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	63,844,996		
	事業用	帳簿価額		1,589,196,867		茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	361,586,957		
構築物	厚生用	帳簿価額		9,765,895	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	9,765,895		
計		帳簿価額		2,520,219,554		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	576,872,099		

建物、構築物は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したもののうち、老朽化により売却見込みのないものは帳簿価額全額を減額し、売却することとして不動産鑑定評価を実施しているものについては、当該評価額を正味売却価額として帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額していません。

土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	984,781	岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舍について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
土地	厚生用	115,900,000	青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舍の用地について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは宿舍の用地についても引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 上記①から③の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～29年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑤ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	572,596,748 円
時の経過による調整額	7,555,646 円
見積りの変更に伴う増加額	0 円
資産除去債務の除去による履行額	114,817,500 円
期末残高	465,334,894 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		36,223,952,019
	未成受託研究支出金		472,063,532
	貯蔵品		9,390,848,516
	核物質		8,109,443,527
	前払金		122,938,605
	前払費用		242,192,438
	未収収益		68,841,015
	未収金		5,249,463,866
	流動資産合計		59,879,743,518
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	105,965,021,421	
	減価償却累計額	△ 38,701,167,108	
	減損損失累計額	△ 4,685,076,148	62,578,778,165
	構築物	40,244,089,250	
	減価償却累計額	△ 9,383,586,382	
	減損損失累計額	△ 728,866,081	30,131,636,787
	機械・装置	246,874,950,079	
	減価償却累計額	△ 189,380,516,060	
	減損損失累計額	△ 3,490,080,949	54,004,353,070
	装荷核燃料	20,378,930,807	
	減損損失累計額	△ 1,568,427,595	18,810,503,212
	船舶	66,744,616	
	減価償却累計額	△ 31,427,158	35,317,458
	車両・運搬具	637,826,311	
	減価償却累計額	△ 422,803,774	215,022,537
	工具・器具・備品	18,356,921,627	
	減価償却累計額	△ 11,364,750,534	6,992,171,093
	放射性物質	72,527,114	
	減価償却累計額	△ 47,575,472	24,951,642
	土地	19,243,247,310	
	減損損失累計額	△ 831,935,805	18,411,311,505
	建設仮勘定		186,613,706,454
	有形固定資産合計		377,817,751,923
2	無形固定資産		
	特許権		114,496,348
	借地権		550,730,417
	ソフトウェア		782,906,523
	工業所有権仮勘定		39,408,979
	その他の無形固定資産		83,919,032
	無形固定資産合計		1,571,461,299
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		20,857,547,716
	長期前払費用		1,519,702,259
	敷金・保証金		45,135,422
	その他の資産		2,226,535
	投資その他の資産合計		22,424,611,932
	固定資産合計		401,813,825,154
	資産合計		461,693,568,672

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		10,783,872,904
預り寄附金		9,193,000
未払金		17,233,127,109
未払費用		3,164,374,986
未払法人税等		26,205,520
未払消費税等		201,860,715
前受金		962,862,100
放射性廃棄物処理処分前受金		10,827,705
預り金		205,351,768
短期リース債務		739,222,675
資産除去債務		64,912,217

流動負債合計

33,401,810,699

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	35,770,675,045	
資産見返補助金等	549,019,338	
資産見返寄附金	39,769,181	
建設仮勘定見返運営費交付金	42,871,821,015	
建設仮勘定見返施設費	7,723,923,729	
建設仮勘定見返補助金等	392,382,166	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	146,533,261	91,708,298,735

長期預り寄附金 47,825,000

放射性廃棄物処理処分長期前受金 121,074,038

長期廃棄物処理処分負担金 30,676,449,847

長期リース債務 874,650,244

資産除去債務 669,409,821

PFI債務 2,731,541,951

固定負債合計

126,829,249,636

負債合計

160,231,060,335

純資産の部

I 資本金

政府出資金		528,215,967,673
民間出資金		15,975,911,097

資本金合計

544,191,878,770

II 資本剰余金

資本剰余金		6,344,974,236
損益外減価償却累計額	△	236,926,442,762
損益外減損損失累計額	△	11,864,263,664
損益外利息費用累計額	△	40,781,567

資本剰余金合計

△ 242,486,513,757

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,456,025,938
当期末処理損失	△	1,698,882,614
(うち当期総損失)	△	344,246,971

利益剰余金合計

△ 242,856,676

純資産合計

301,462,508,337

負債・純資産合計

461,693,568,672

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	14,675,038,885		
雑給	4,341,045,425		
法定福利費	3,161,216,245		
退職金	3,323,536,438		
修繕費	12,138,544,450		
水道光熱費	4,181,996,810		
運転委託費	5,993,635,031		
役務費	12,864,773,900		
減価償却費	4,219,619,767		
その他	<u>18,065,297,980</u>	82,964,704,931	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,411,680,789
受託費			
職員等給与費	56,418,347		
雑給	313,903,585		
法定福利費	45,202,355		
退職金	15,327,200		
修繕費	100,945,756		
研究委託費	1,524,490,637		
役務費	5,095,009,927		
消耗品費	611,938,172		
減価償却費	121,218,123		
その他	<u>1,122,539,263</u>	9,006,993,365	
一般管理費			
役員給与費	77,714,354		
職員等給与費	707,754,989		
雑給	174,998,917		
法定福利費	152,549,536		
退職金	139,032,426		
役務費	61,159,754		
賃借料	139,867,905		
租税公課	205,782,338		
減価償却費	54,483,995		
その他	<u>236,975,751</u>	1,950,319,965	
財務費用			
支払利息	45,390,859	45,390,859	
雑損			<u>15,132,434</u>
経常費用合計			<u>95,394,222,343</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		77,791,478,585
政府受託研究収入		8,091,297,011
民間受託研究収入		859,529,647
共同施設利用収入		1,840,540
研修授業料収入		1,082,760
特許許諾利用収入		1,649,960
技術移転対価収入		297,870,000
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入		35,813,405
廃棄物処理処分負担金収益		3,395,875,406
施設費収益		183,607,555
寄附金収益		985,750
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,285,480,222	
資産見返補助金等戻入	78,691,755	
資産見返寄附金戻入	<u>25,766,918</u>	3,389,938,895
財務収益		
受取利息	7,180,191	
有価証券利息	230,243,296	
為替差益	<u>531,335</u>	237,954,822
雑益		<u>312,858,682</u>
経常収益合計		<u>95,030,805,021</u>
経常損失		363,417,322
臨時損失		
固定資産除却損		185,700,914
災害損失		<u>1,013,571,600</u>
臨時損失合計		1,199,272,514
臨時利益		
固定資産売却益		2,276
運営費交付金収益		641,557,278
施設費収益		525,730,676
資産見返運営費交付金戻入		31,512,950
資産見返補助金等戻入		<u>429,661</u>
臨時利益合計		1,199,232,841
税引前当期純損失		363,456,995
法人税、住民税及び事業税		<u>26,205,520</u>
当期純損失		389,662,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>45,415,544</u>
当期総損失		<u><u>344,246,971</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 61,746,859,853
人件費支出	△ 26,354,694,032
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,411,680,789
その他業務支出	△ 814,942,291
運営費交付金収入	90,832,648,000
業務収入	821,499,751
受託収入	7,163,591,035
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	58,003,750
その他収入	296,467,101
小計	18,244,032,672
利息の受取額	228,670,316
利息の支払額	△ 45,954,845
災害損失の支払額	△ 936,526,371
法人税等の支払額	△ 26,138,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,464,083,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 79,480,000,000
定期預金の払戻による収入	79,480,000,000
核物質の売却による収入	3,968
投資有価証券の取得による支出	△ 6,089,958,479
有形固定資産の取得による支出	△ 12,562,700,098
有形固定資産の売却による収入	796,917
無形固定資産の取得による支出	△ 209,344,987
施設費による収入	3,765,347,609
施設費の精算による返還金の支出	△ 14,962,284
資産除去債務の履行による支出	△ 24,082,590
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,494,094
投資その他の資産の精算による収入	433,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,139,960,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 830,798,442
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 70,994,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,792,872
IV 資金増加額	1,422,329,995
V 資金期首残高	34,801,622,024
VI 資金期末残高	36,223,952,019

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期末処理損失		<u>△ 1,698,882,614</u>
当期総損失	△ 344,246,971	
前期繰越欠損金	<u>△ 1,354,635,643</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,698,882,614</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	82,964,704,931	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,411,680,789	
受託費	9,006,993,365	
一般管理費	1,950,319,965	
財務費用	45,390,859	
雑損	15,132,434	
臨時損失	1,199,272,514	
法人税、住民税及び事業税	26,205,520	96,619,700,377
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,091,297,011	
民間受託研究収入	△ 859,529,647	
共同施設利用収入	△ 1,840,540	
研修授業料収入	△ 1,082,760	
特許許諾利用収入	△ 1,649,960	
技術移転対価収入	△ 297,870,000	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 35,813,405	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,395,875,406	
寄附金収益	△ 985,750	
資産見返寄附金戻入	△ 25,766,918	
財務収益	△ 237,954,822	
雑益	△ 308,909,688	
固定資産売却益	△ 2,276	△ 13,687,600,186
業務費用合計		82,932,100,191
II 損益外減価償却相当額		10,621,302,872
III 損益外減損損失相当額		521,359,279
IV 損益外利息費用相当額		1,870,098
V 損益外除売却差額相当額		59,867,386
VI 引当外賞与見積額		△ 37,291,368
VII 引当外退職給付増加見積額		3,165,493,053
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	490,740,343	
政府出資等の機会費用	1,666,543,206	2,157,283,549
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 26,205,520
X 行政サービス実施コスト		<u>99,395,779,540</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 25 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.560%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 表示方法の変更

未成受託研究支出金の会計処理

前事業年度まで「前払金」に含めて表示しておりました「未成受託研究支出金」は、金額的重要性が増したことから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	7,975,018,500 円
原子炉背後斜面耐震裕度向上工事	1,676,155,000 円
プラント実環境研究施設の整備	931,350,000 円

III 不要財産に係る国庫納付及び民間出資払戻し関係

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の概要

現金 70,994,430 円

2. 不要財産として申請した理由

機構設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定しました。

3. 国庫納付等の方法		
現物納付		
4. 国庫納付等の額		
国庫納付(政府出資分)		69,092,683 円
民間出資払戻し(民間出資分)		1,901,747 円
5. 国庫納付等が行われた年月日		
国庫納付	平成 24 年 12 月 21 日	
民間出資払戻し	平成 25 年 3 月 8 日	
6. 減資額		
政府出資金		69,477,156 円
民間出資金		2,006,520 円

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、75,550,096,896 円であります。
- (2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,395,039,823 円であります。

3. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,165,573 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 348,412,544 円であります。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

71,520,000 円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
247,737,333 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

- ① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
566,535,094 円
- ② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
8,758,741,181 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として 1,013,571,600 円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,223,952,019 円
資金期末残高	36,223,952,019 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	318,652,105 円
② 重要な資産除去債務の計上	409,845,845 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	36,223,952,019	36,223,952,019	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	20,857,547,716	22,057,826,654	1,200,278,938
③未払金(*)	(17,233,127,109)	(17,233,127,109)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		70,364,520	東京都港区、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	70,364,520	
	事業用	帳簿価額		414,226,306	福井県敦賀市、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	0	
土地	厚生用	帳簿価額		1,243,458,459	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	39,264,191	
	事業用	帳簿価額		454,388,884	岐阜県瑞浪市、岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	411,730,568	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		19,576,236	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		2,202,014,405	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	521,359,279	

建物、工具・器具・備品は、使用しないという決定をし閉鎖したもの、あるいは用途変更をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用しないという決定をし閉鎖したもののうち、老朽化により売却見込みのないものは帳簿価額全額を減額し、売却することとして不動産鑑定評価を実施しているものについては、当該評価額を正味売却価額として帳簿価額を減額しております。なお、用途変更をしたものについては使用が想定されており、使用価値の減少が生じないことから帳簿価額を減額しておりません。

土地については、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したもののについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格あるいは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。また、資産除去債務に係る特定の除去費用等について、当該資産の減損を認識していることから当該除去費用等を損益外減損損失累計額として計上しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	15,784,091	岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,022,542,218	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
		89,023,094	福井県敦賀市	・更新することを決定した自動火災報知設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備等については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	11,054,565	福井県敦賀市	
工具・器具・備品	事業用	94,567,143	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定した展示施設に付随する資産について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
機械・装置	事業用	42,547,520	茨城県那珂郡東海村	
		41,907,238	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
その他の資産	事業用	47,040	福井県敦賀市	・更新することを決定した車両に付随するリサイクル預託金について、減損の兆候が認められたものです。なお、同車両については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	365,779,875 円
時の経過による調整額	6,364,953 円
見積りの変更に伴う増加額	409,845,845 円
資産除去債務の除去による履行額	47,668,635 円
期末残高	734,322,038 円

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係るスケジュール及び方法が明確になったことに伴い債務額を合理的に見積ることが出来るようになったため資産除去債務の見積りの変更を行っております。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)①に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1)④に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		726,490,332	
有価証券		14,114,517,715	
未収収益		2,156,379	
未収金		859,694	
	流動資産合計		14,844,024,120
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	21,740,373		
減価償却累計額	<u>△ 10,483,964</u>	11,256,409	
	有形固定資産合計		11,256,409
2 無形固定資産			
ソフトウェア	22,787,197		
	無形固定資産合計		22,787,197
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3,992,997,985		
	投資その他の資産合計	<u>3,992,997,985</u>	
	固定資産合計		<u>4,027,041,591</u>
	資産合計		<u><u>18,871,065,711</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		61,459,411	
未払費用		3,786,817	
預り金		1,026,680	
	流動負債合計		66,272,908
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		34,043,606	
	固定負債合計		<u>34,043,606</u>
	負債合計		100,316,514
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金		16,953,914,863	
当期末処分利益		1,816,834,334	
(うち当期総利益)		1,816,834,334)	
	利益剰余金合計		<u>18,770,749,197</u>
	純資産合計		<u>18,770,749,197</u>
	負債・純資産合計		<u><u>18,871,065,711</u></u>

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	114,388,273		
雑給	59,224,298		
法定福利費	28,044,036		
退職金	1,324,200		
修繕費	8,332,595		
役務費	64,383,131		
減価償却費	7,512,431		
その他	20,032,287		
経常費用合計		303,241,251	303,241,251
経常収益			
他勘定より受入		2,028,916,138	
研究施設等廃棄物処分収入		978,787	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		7,512,431	
財務収益			
受取利息		51,863	
有価証券利息		82,616,366	
経常収益合計			2,120,075,585
経常利益			1,816,834,334
税引前当期純利益			1,816,834,334
当期純利益			1,816,834,334
当期総利益			1,816,834,334

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 88,194,738
人件費支出	△ 202,917,397
他勘定より受入	2,052,226,561
研究施設等廃棄物処分収入	274,205
小計	1,761,388,631
利息の受取額	84,032,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,845,421,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 600,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,107,138,400
有価証券の償還による収入	8,231,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,546,070
無形固定資産の取得による支出	△ 9,058,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,891,943,407
III 資金減少額	△ 4,046,522,213
IV 資金期首残高	4,773,012,545
V 資金期末残高	726,490,332

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>1,816,834,334</u>
当期総利益	<u>1,816,834,334</u>	
II 利益処分額		<u>1,816,834,334</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	<u>1,816,834,334</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	303,241,251	303,241,251	
(2) (控除) 自己収入等			
研究施設等廃棄物処分収入	△ 978,787		
財務収益	△ 82,668,229	△ 83,647,016	
業務費用合計			219,594,235
II 引当外賞与見積額			630,104
III 行政サービス実施コスト			220,224,339

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第5条第2項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条第 2 項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 1 項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、10,681,726 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	726,490,332 円
資金期末残高	726,490,332 円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報ははありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	726,490,332	726,490,332	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	18,107,515,700	18,550,573,370	443,057,670
③未払金(*)	(61,459,411)	(61,459,411)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。